バス通学などの市教委アンケートに疑問の声

市教育委員会はこのほど通学援助費・スクールバス等運行事業に係るアンケート調査結果（第２回説明会分）を公表しました。

この調査は昨年１２月、小･中学校、保育園の保護者等（合併前上越市、三和区は除く）を対象に行ったものです。回答者数は３１６３人（通学援助者１２４３人、徒歩等１８８２人、無回答３８人）。

調査結果では、保護者負担額について１５００円以下と答えた人たちが最も多く、小学校で４２．４％、中学校で２１．８％を占めていますが、この結果に「保護者の本当の気持ちか疑問だ」とする人たちが少なくありません。というのは、このアンケートの問５の設問文の前段に「第１回意見交換会にあわせて行ったアンケートでは、遠距離通学等の支援制度の維持に対し、約７割の方から『多少の保護者負担は仕方ない』とのご回答をいただきました」という文言が入っていたからです。

アンケートの設問をつくる場合には、回答に影響を与える文言はさけるのが基本です。なぜこういう文言を市教育委員会が入れたのか。市教育委員会はこの理由をきちんと説明してほしいものです。

地域協議会などでも関心が高まる

通学援助費・スクールバス等運行の新基準については今後、市教育委員会などで詰められていきますが、１３区内の地域協議会などでもこの問題についての関心が高まりつつあります。

例えば、吉川区地域協議会。同協議会の中には、市教育委員会の通学援助費・スクールバス等運行の新基準（案）を検討する専門委員会がすでに設置されていて、区内の小学校、中学校のＰＴＡ役員のみなさんとの意見交換会に取り組んできました。

先月２２日の地域協議会では、地域協議会として今後どう対応するかについて話し合いが行われました。このなかでは、「学校統廃合の経過を踏まえて、その時の原点に立って考えるべき」「一市一制度でなくてもいいのではないか。意見書を出すべきだ」「義務教育なんで無償でいい。（このまま進むと）将来値上げもありうるのでは」などといった声が出されました。話し合いの結果、市教委が案として示している金額にこだわらず、できるだけ下げる方向で他区地域協議会と足並みをそろえていこうということになりました。

日本共産党市議団は、義務教育段階で保護者負担を軽減していくことは市政の重要課題のひとつだと考え、学校後援会などでの義務外負担禁止の徹底などを求めてきました。今回の問題でも、市民のみなさんとの懇談会を数か所で開催し、みなさんの声にもとづいて市議会で頑張っていきますので、ご支援、よろしくお願いします。

―――「保護者負担はいくらが適当か」小学生の場合についての回答集計―――

	無料	500円以下	1，000円以下	1，500円以下	2，000円以下	2500円以下	3000円以下	4000円以下	4000円より	無回答	計
安塚区	14	1	9	25	7	4	0	0	0	20	80
浦川原区	1	3	40	133	38	13	7	0	0	60	295
大島区	10	1	5	66	5	2	0	0	2	14	105
牧区	4	0	8	35	5	1	1	0	0	13	67
柿崎区	8	7	85	178	43	12	7	0	0	100	440
大潟区	14	6	116	186	67	19	7	0	1	86	502
頸城区	11	6	39	104	29	3	3	0	1	121	317
吉川区	59	9	75	138	30	2	4	0	2	63	382
中郷区	27	4	32	106	21	11	3	0	0	36	240
板倉区	22	6	51	212	49	27	11	1	0	35	414
清里区	5	0	20	100	24	16	4	1	0	37	207
名立区	3	1	19	59	13	3	0	0	0	16	114
計	178	44	499	1,342	331	113	47	2	6	601	3,163
割合	5.6%	1.4%	15.8%	42.4%	10.5%	3.6%	1.5%	0.1%	0.2%	19.0%	100.0%

日本共産党上越市議員団ニュース

No.１９０　　２００９年７月１２日

連絡先　橋爪　法一　５４８-３６２８（吉川区代石）
樋口　良子　５４４-６８０２（中門前３）
上野　公悦　５３０-２２０３（頸城区中柳町）
平良木哲也　５２５-９０９６（上中田）

高田公園のハスが開花しました。
6月30日、北城高校前で撮影。

はしもと正幸さんとともに街頭宣伝

市の課題は国政に直結

国保税値上げなど、市民に重い負担がのしかかる市の財政問題の根本には、国の悪政があります。

平良木議員は、「国の政治の中身を変えよう」と、はしもと正幸日本共産党上越地区農民部長とともに、市内で街頭宣伝を繰り返しています。